

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月3日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成23年9月21日 至平成23年12月20日）
【会社名】	エムケー精工株式会社
【英訳名】	M K S E I K O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 永樹
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字雨宮1825番地
【電話番号】	026（272）0601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 竹内 賢治
【縦覧に供する場所】	エムケー精工株式会社 東京支店 （東京都葛飾区青戸八丁目3番5号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期連結 累計期間	第56期 第3四半期連結 累計期間	第55期 第3四半期連結 会計期間	第56期 第3四半期連結 会計期間	第55期
会計期間	自平成22年 3月21日 至平成22年 12月20日	自平成23年 3月21日 至平成23年 12月20日	自平成22年 9月21日 至平成22年 12月20日	自平成23年 9月21日 至平成23年 12月20日	自平成22年 3月21日 至平成23年 3月20日
売上高(千円)	13,137,412	14,389,662	5,470,022	5,603,300	16,761,971
経常利益又は経常損失( ) (千円)	210,096	995,512	197,416	649,309	559,206
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	185,478	810,048	187,104	485,266	721,512
純資産額(千円)	-	-	7,107,667	7,373,946	6,527,448
総資産額(千円)	-	-	21,844,409	21,434,001	20,710,641
1株当たり純資産額(円)	-	-	490.11	508.48	450.11
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	12.79	55.86	12.90	33.46	49.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	32.5	34.4	31.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	150,257	669,884	-	-	511,921
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	185,301	22,382	-	-	212,178
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	276,878	641,070	-	-	333,599
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	262,240	336,674	286,483
従業員数(人)	-	-	1,192	1,178	1,195

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期第3四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第55期第3四半期連結会計期間及び第56期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数（人）	1,178
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月20日現在

従業員数（人）	764
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であります。なお、臨時雇用者数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)	前年同四半期比(%)
オート機器事業(千円)	2,099,441	139.7
情報機器事業(千円)	662,962	86.8
生活機器事業(千円)	1,708,301	107.0
住設機器事業(千円)	460,713	116.5
合計(千円)	4,931,418	115.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
住設機器事業	414,192	138.3	1,413,922	155.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)	前年同四半期比(%)
オート機器事業(千円)	2,697,637	120.4
情報機器事業(千円)	538,270	67.6
生活機器事業(千円)	2,035,819	98.9
住設機器事業(千円)	292,765	87.6
その他の事業(千円)	38,807	96.8
合計(千円)	5,603,300	102.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から復興が進み、景気持ち直しの動きが続いているものの、欧州の財政・金融不安による世界経済の減速懸念の高まりや円高水準の長期化に加えタイの水害が発生し、先行きの不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

当社グループ関連業界におきましては、東日本大震災で停滞しておりました設備投資に徐々に動きが見られ、受注は一部回復傾向にありました。また、個人消費も持ち直しつつありますが、デフレの影響や雇用情勢の改善の兆しも見えず、競合他社との価格競争激化もありまして、経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

かかる状況のもと、当社グループにおきましては、多様化する顧客ニーズと環境問題に配慮した、高付加価値商品の研究開発に注力するとともに、利益確保の企業体質の構築を最優先課題に、引き続き経営全般にわたる徹底した合理化及び効率化を事業本部制導入により推進し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、56億3百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は6億6千7百万円（前年同期比204.3%増）、経常利益は6億4千9百万円（前年同期比228.9%増）、四半期純利益は4億8千5百万円（前年同期比159.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### （オート機器事業）

東日本大震災の影響は軽微にとどまり、主要取引先であるSS業界におきまして、一部で門型洗車機の買い替え需要が引き続き堅調に推移し売上を伸ばいたしました。また、エアコンフレッシュャーを中心にオイル機器製品が順調に推移したことに加え、顧客ニーズに沿った提案型営業の推進が奏功し、売上高は前年同期比20.4%増の26億9千7百万円となりました。

##### （情報機器事業）

主要分野であるアミューズメント業界におきまして、業界の淘汰・再編の流れは依然として変わらない中、東日本大震災および原発事故による消費自粛や節電意識の高まりによる影響を受け、民需用小型定番及びフルカラー表示機は苦戦いたしました。一方、道路情報板関連は、第4四半期への売上計上のずれ込みが発生し、売上高は前年同期比32.4%減の5億3千8百万円となりました。

##### （生活機器事業）

東日本大震災及び原発事故による影響を一部地域で受けたものの、主力商品の農産物低温貯蔵庫を始めとする農家向け商材が堅調に推移いたしました。しかし、パン焼き機などの調理家電が苦戦し、売上高は前年同期比1.1%減の20億3千5百万円となりました。

##### （住設機器事業）

主に子会社の株式会社ニューストが行う事業で、木・アルミ複合サッシ及び反射式消音装置の製造・施工が主な事業であります。主要取引先である建設業界は、公共投資の減少や低価格競争の慢性化などにより依然として低調なまま推移しており、同社への影響も例外ではなく厳しい状況にあります。当期は特に第4四半期に施工物件が集中しておりまして、売上高は前年同期比12.4%減の2億9千2百万円となりました。

##### （その他の事業）

その他の事業は、長野市内で展開しております「長野リンデンプラザホテル」の運営事業及び保険代理業、不動産管理・賃貸業などがあります。ホテル業は、業界全体の競争激化に加え、長引く景気低迷による影響を大きく受け、依然として厳しい経営環境となっております。その結果、売上高は前年同期比3.2%減の3千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ7百万円減少し、3億3千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億4千万円(前年同期比2億2千万円の増加)となりました。主な要因は、売上債権の増加額3億5千1百万円により資金が減少した一方、税金等調整前四半期純利益5億1千万円を計上したこと及びたな卸資産の減少額1億7千8百万円、仕入債務の増加額1億5千4百万円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4千4百万円(前年同期比4百万円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3千1百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、8億3百万円(前年同期比1億7千6百万円の増加)となりました。主な要因は、長期借入金による収入3億円により資金が増加した一方、短期借入金の純減額4億8千万円と長期借入金の返済による支出6億9百万円により資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、5億9百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,930,000
計	54,930,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,595,050	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,595,050	同左	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月21日～ 平成23年12月20日	-	15,595,050	-	3,373,552	-	655,289

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,093,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,498,900	144,989	-
単元未満株式	普通株式 3,150	-	-
発行済株式総数	15,595,050	-	-
総株主の議決権	-	144,989	-

【自己株式等】

平成23年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エムケー精工株式会社	長野県千曲市大字雨宮1825番地	1,093,000	-	1,093,000	7.01
計	-	1,093,000	-	1,093,000	7.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	215	233	248	237	268	218	215	213	261
最低(円)	159	170	193	200	180	186	187	187	200

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 当社は12月20日を第3四半期決算日としておりますが、平成23年4月度から11月度につきましては、各月末日までの間の最高・最低株価を記載しております。なお、平成23年12月度につきましては、12月20日までの間の最高・最低株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,394,973	1,344,780
受取手形及び売掛金	4,911,925	4,106,235
商品及び製品	1,374,661	1,575,568
仕掛品	1,443,395	1,098,789
原材料及び貯蔵品	2,347,349	2,103,362
その他	274,831	275,295
貸倒引当金	22,123	25,081
流動資産合計	11,725,013	10,478,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sub>1</sub> 2,966,059	<sub>1</sub> 3,130,540
機械装置及び運搬具(純額)	<sub>1</sub> 339,516	<sub>1</sub> 402,160
土地	2,981,164	2,981,164
その他(純額)	<sub>1</sub> 179,857	<sub>1</sub> 231,304
有形固定資産合計	6,466,597	6,745,170
無形固定資産		
のれん	1,193,123	1,274,772
その他	521,691	543,787
無形固定資産合計	1,714,815	1,818,559
投資その他の資産	<sub>2</sub> 1,525,394	<sub>2</sub> 1,667,961
固定資産合計	9,706,807	10,231,691
繰延資産	2,180	-
資産合計	21,434,001	20,710,641

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,430,710	1,278,116
短期借入金	6,931,397	7,656,572
未払金	2,546,151	2,148,878
未払法人税等	67,352	49,592
引当金	75,220	169,300
その他	182,532	238,272
流動負債合計	11,233,363	11,540,732
固定負債		
社債	100,000	-
長期借入金	2,272,696	2,144,477
退職給付引当金	216,404	151,005
その他	237,590	346,978
固定負債合計	2,826,690	2,642,460
負債合計	14,060,054	14,183,192
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,373,552	3,373,552
資本剰余金	2,951,143	2,951,143
利益剰余金	2,149,909	1,339,861
自己株式	510,121	510,121
株主資本合計	7,964,483	7,154,435
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181,778	271,694
繰延ヘッジ損益	1,199	2,245
為替換算調整勘定	407,559	353,046
評価・換算差額等合計	590,537	626,986
純資産合計	7,373,946	6,527,448
負債純資産合計	21,434,001	20,710,641

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
売上高	13,137,412	14,389,662
売上原価	9,494,331	9,829,601
売上総利益	3,643,080	4,560,061
販売費及び一般管理費	3,798,422	3,510,947
営業利益又は営業損失( )	155,341	1,049,113
営業外収益	113,428	94,876
営業外費用		
支払利息	128,295	109,750
その他	39,887	38,727
営業外費用合計	168,183	148,478
経常利益又は経常損失( )	210,096	995,512
特別利益		
固定資産売却益	-	378
投資有価証券売却益	16,074	-
貸倒引当金戻入額	2,189	12,024
特別利益合計	18,264	12,403
特別損失		
固定資産除却損	140	327
投資有価証券売却損	5,863	-
投資有価証券評価損	2	138,140
貸倒損失	-	945
貸倒引当金繰入額	9,760	360
その他	1,537	-
特別損失合計	17,303	139,773
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	209,135	868,142
法人税、住民税及び事業税	32,296	61,041
法人税等調整額	55,953	2,947
法人税等合計	23,657	58,093
少数株主損益調整前四半期純利益	-	810,048
四半期純利益又は四半期純損失( )	185,478	810,048

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
売上高	5,470,022	5,603,300
売上原価	3,999,046	3,709,081
売上総利益	1,470,975	1,894,219
販売費及び一般管理費	1,251,496	1,226,364
営業利益	219,479	667,855
営業外収益		
受取配当金	6,350	5,821
その他	24,793	22,001
営業外収益合計	31,144	27,823
営業外費用		
支払利息	41,700	35,160
その他	11,507	11,208
営業外費用合計	53,207	46,368
経常利益	197,416	649,309
特別利益		
貸倒引当金戻入額	159	721
特別利益合計	159	721
特別損失		
固定資産除却損	12	210
投資有価証券評価損	-	138,079
ゴルフ会員権評価損	1,500	-
特別損失合計	1,512	138,289
税金等調整前四半期純利益	195,744	510,298
法人税、住民税及び事業税	7,408	25,889
法人税等調整額	1,231	857
法人税等合計	8,640	25,032
少数株主損益調整前四半期純利益	-	485,266
四半期純利益	187,104	485,266

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	209,135	868,142
減価償却費	372,826	350,191
有形固定資産除却損	140	327
のれん償却額	81,648	81,648
貸倒引当金の増減額( は減少)	24,528	8,557
賞与引当金の増減額( は減少)	150,180	94,080
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,889	65,398
前払年金費用の増減額( は増加)	40,249	-
受取利息及び受取配当金	23,024	20,457
支払利息	128,295	109,750
有価証券売却損益( は益)	1,699	-
有形固定資産売却損益( は益)	37	378
投資有価証券売却損益( は益)	10,211	-
投資有価証券評価損益( は益)	2	138,140
その他の営業外損益( は益)	12,460	-
売上債権の増減額( は増加)	404,783	841,271
たな卸資産の増減額( は増加)	2,893	406,191
その他の資産の増減額( は増加)	12,252	3,835
仕入債務の増減額( は減少)	143,217	176,197
その他の負債の増減額( は減少)	37,647	379,086
その他	1,500	-
小計	13,131	801,783
利息及び配当金の受取額	21,034	20,188
利息の支払額	129,708	108,722
法人税等の支払額	54,715	43,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,257	669,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,277,797	1,277,798
定期預金の払戻による収入	1,277,794	1,277,797
有価証券の売却による収入	14,159	-
有形固定資産の取得による支出	170,398	58,235
有形固定資産の売却による収入	30	892
無形固定資産の取得による支出	50,603	16,774
投資有価証券の取得による支出	91,540	5,776
投資有価証券の売却による収入	76,913	100,000
貸付けによる支出	-	3,300
貸付金の回収による収入	1,800	4,135
その他の収入	37,341	8,909
その他の支出	3,000	7,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,301	22,382



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	480,000	580,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	39,357	44,114
長期借入れによる収入	1,100,000	1,080,000
長期借入金の返済による支出	1,191,203	2,256,956
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	-	100,000
自己株式の取得による支出	49	-
配当金の支払額	72,511	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,878	641,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,693	1,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,374	50,191
現金及び現金同等物の期首残高	323,614	286,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	262,240	336,674

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)
1. 棚卸資産の評価方法	実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月21日 至 平成23年12月20日)  
 該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、12,104,423千円です。</p> <p>2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、132,720千円です。</p> <p>3 受取手形割引高は、931,187千円です。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">信濃輸送株 694千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,894,761千円です。</p> <p>2 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、157,918千円です。</p> <p>3 受取手形割引高は、1,020,279千円です。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">信濃輸送株 2,728千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬・給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,499,654千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">372,942</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,014</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,450</td> </tr> </table>	役員報酬・給料手当	1,499,654千円	発送運賃	372,942	貸倒引当金繰入額	17,014	賞与引当金繰入額	18,450	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬・給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,407,889千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">402,320</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,090</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,405</td> </tr> </table>	役員報酬・給料手当	1,407,889千円	発送運賃	402,320	貸倒引当金繰入額	3,090	賞与引当金繰入額	26,405
役員報酬・給料手当	1,499,654千円																
発送運賃	372,942																
貸倒引当金繰入額	17,014																
賞与引当金繰入額	18,450																
役員報酬・給料手当	1,407,889千円																
発送運賃	402,320																
貸倒引当金繰入額	3,090																
賞与引当金繰入額	26,405																

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬・給料手当</td> <td style="text-align: right;">495,844千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">146,954</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,464</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,105</td> </tr> </table>	役員報酬・給料手当	495,844千円	発送運賃	146,954	貸倒引当金繰入額	5,464	賞与引当金繰入額	58,105	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬・給料手当</td> <td style="text-align: right;">472,199千円</td> </tr> <tr> <td>発送運賃</td> <td style="text-align: right;">161,189</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,703</td> </tr> </table>	役員報酬・給料手当	472,199千円	発送運賃	161,189	貸倒引当金繰入額	727	賞与引当金繰入額	40,703
役員報酬・給料手当	495,844千円																
発送運賃	146,954																
貸倒引当金繰入額	5,464																
賞与引当金繰入額	58,105																
役員報酬・給料手当	472,199千円																
発送運賃	161,189																
貸倒引当金繰入額	727																
賞与引当金繰入額	40,703																

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,320,537	現金及び預金勘定 1,394,973
預入期間が3か月を超える定期預金 1,058,297	預入期間が3か月を超える定期預金 1,058,298
現金及び現金同等物 262,240	現金及び現金同等物 336,674

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日  
至平成23年12月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,595,050株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,093,042株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)

	オート機器 事業 (千円)	情報機器事 業(千円)	生活機器事 業(千円)	住設機器事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,241,362	795,730	2,058,628	334,202	40,097	5,470,022	-	5,470,022
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,288	3,974	51,656	1,254	30,425	88,599	(88,599)	-
計	2,242,651	799,704	2,110,285	335,456	70,523	5,558,622	(88,599)	5,470,022
営業利益又は 営業損失( )	251,177	213,874	330,285	32,603	4,220	404,411	(184,932)	219,479

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)

	オート機器 事業 (千円)	情報機器事 業(千円)	生活機器事 業(千円)	住設機器事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	6,448,398	1,744,355	4,107,543	714,391	122,723	13,137,412	-	13,137,412
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,242	9,930	187,369	1,650	100,886	320,079	(320,079)	-
計	6,468,640	1,754,285	4,294,912	716,042	223,609	13,457,491	(320,079)	13,137,412
営業利益又は 営業損失( )	523,747	328,937	375,960	146,557	20,589	444,801	(600,143)	155,341

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び性質の類似性により区分をしております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品名および事業
オート機器事業	門型洗車機・高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機
情報機器事業	L E D表示機、工事用表示機、フルカラー表示システム
生活機器事業	農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機など家庭用電気機器
住設機器事業	建具製造業、建具工事業、管工事業
その他の事業	保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月21日至平成23年12月20日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月21日至平成23年12月20日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する商品、サービス等により「オート機器事業」「情報機器事業」「生活機器事業」「住設機器事業」「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

「オート機器事業」は、門型洗車機、高圧洗車洗浄機、灯油配送ローリー、各種オイル交換機等の製造、販売を行っております。

「情報機器事業」は、道路情報表示機器、LED表示機、工事用表示機等の製造、販売を行っております。

「生活機器事業」は、農産物低温貯蔵庫、米保管庫、パン焼き機・餅つき機などの家庭用電気機器等の製造、販売を行っております。

「住設機器事業」は、木・アルミ複合サッシ、反射板式消音装置等の製造、販売を行っております。

「その他の事業」は、保険代理業、不動産管理・賃貸業、ホテル業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月21日至平成23年12月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	オート機器事 業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,803,277	1,803,586	4,061,879	604,767	116,152	14,389,662	-	14,389,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,717	15,723	215,970	54,348	104,702	405,461	405,461	-
計	7,817,995	1,819,309	4,277,849	659,115	220,854	14,795,124	405,461	14,389,662
セグメント利益又は 損失( )	1,231,266	169,648	667,107	172,069	30,901	1,587,558	538,445	1,049,113

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 538,445千円には、セグメント間取引消去24,336千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 562,782千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月21日至平成23年12月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	オート機器事 業	情報機器事業	生活機器事業	住設機器事業	その他の事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,697,637	538,270	2,035,819	292,765	38,807	5,603,300	-	5,603,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,776	5,377	73,653	23,224	29,992	138,024	138,024	-
計	2,703,413	543,648	2,109,473	315,990	68,800	5,741,325	138,024	5,603,300
セグメント利益又は 損失( )	479,388	52,996	432,688	14,008	4,458	849,529	181,674	667,855

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 181,674千円には、セグメント間取引消去7,168千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 188,842千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月21日至平成23年12月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月20日)

金融商品の第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月20日)

有価証券の第3四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月20日)

当第3四半期連結会計期間末残高がないため、該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月21日至平成23年12月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月21日至平成23年12月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月20日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年12月20日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月20日)	前連結会計年度末 (平成23年3月20日)
1株当たり純資産額 508.48円	1株当たり純資産額 450.11円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 12.79円	1株当たり四半期純利益金額 55.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	185,478	810,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期 純損失( )(千円)	185,478	810,048
期中平均株式数(千株)	14,502	14,502

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額 12.90円	1株当たり四半期純利益金額 33.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月21日 至平成22年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月21日 至平成23年12月20日)
四半期純利益(千円)	187,104	485,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	187,104	485,266
期中平均株式数(千株)	14,502	14,502

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月21日 至 平成23年12月20日)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月1日

エムケー精工株式会社  
取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 義文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月21日から平成22年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成22年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

エムケー精工株式会社  
取締役会 御中

### 東邦監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 義文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 克昌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムケー精工株式会社の平成23年3月21日から平成24年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月21日から平成23年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月21日から平成23年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムケー精工株式会社及び連結子会社の平成23年12月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。